サンデー経済

オフィスの窓から

高良守

貿易に強い人材育成を

近年、沖縄県では、海外からの入域観光客の増大に伴い「英語」や「中国語、「韓国語」の人材育成が公的機関をはじめ民間企業においても積極的に進められている。

一方、日本を取り巻く経済環境は、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）による交渉参加への表明、日本―中国、日本―韓国との2国間による自由貿易協定の話し合いの開始は、内需拡大から外需拡大へとかじをきることにより、域内産業の活性化を図ろうとする政府の意思が垣間見える。

さて、先の「英語」や「中国語」などの語学研修や大学の観光関連の学部学科の新設は、確かに必要不可欠だが、それ一辺倒になってはいないだろうか。本県の基幹的産業である公共事業、観光関連産業、基地関連産業の3Kと称される産業の蛇口は全て「外（そと）」にあり、われわれではコントロールできない。このことは、9・11の米国多発テロでわれわれは嫌というほど痛感させられた。

ならば、本県から地域産品をより多く出すためのアウトバウンド的な経済活動を同時並行で行う必要もあるべきではなかろうか。それが、県産品の海外輸出であるが、輸出貿易を担う人材が圧倒的に少なく、また不足している。その証拠に特に中国および韓国への沖縄県産品の出荷量はほとんどない。

3・11東日本大震災以降、特に中国と韓国については、それらの地域が必要とする公的証明書や申請書など、中国でいうと十数種類前後、韓国でも数種類の証明書や申請書が求められることもあり、かなりの語学能力と貿易ノウハウやスキルが必要とされる。

入域観光客の拡大によるインバウンド的手法と、一方で県産品の海外展開によるアウトバウンド的手法の両輪が本県のより強い経済体質を構築することになるのではなかろうか。

（琉球物産貿易連合社長）

◇　◇

日曜経済面のコラム「オフィスの窓から」は、新たな執筆者で2013年度下半期がスタートしました。来年3月までの半年間、貿易、金融、ホテル業、障がい者の就労支援、サンゴ再生・伝統漁法の継承―に取り組む5人の執筆者が、独自の知見と視点で事業にかける思い、地域経済への提言などをつづります。ご愛読ください。

次回は松野知之氏（日本銀行那覇支店長）です。